

2020年3月期 第3四半期（2019年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年2月5日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦・中国経済成長の鈍化により、先進国における経済成長の減速が継続している。2020年1月に署名された「第一段階の合意」による米中貿易への影響やBrexit、中東情勢、米国の金融政策等を引き続き注視していく必要がある。

当第3四半期の当社グループの業績は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 13,186 億円（ -920 億円 / -6.5% ）
 売上総利益 1,594 億円（ -224 億円 / -12.3% ）

・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収
 ・ 海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収

当期純利益（当社株主帰属） 375 億円（ -162 億円 / -30.2% ）

・ 売上総利益の減益
 ・ 前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少

（備考）

・ 当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、原則、オペレーティング・リースを含めたすべてのリース契約をオンバランス処理しております。当該金額については、要約連結財政状態計算書に「リース資産（使用権資産）」、「リース負債（流動・非流動）」として別掲して表示しております。

◆ 2020年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正

	'19/11/1見直し	'20/2/5見直し
売上総利益	2,500億円	⇒ 2,300億円
税引前利益	940億円	⇒ 820億円
当期純利益（当社株主帰属）	720億円	⇒ 660億円

（期初前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110

◆ 2020年3月期 配当

中間配当	: 1株当たり	8 円	50 銭
期末配当（予定）	: 1株当たり	8 円	50 銭

要約連結純損益計算書

（単位：億円）

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		20/3期 c	進捗率 a/c
収益	13,186	8,938	4,248	14,106	-920	収益セグメント別増減 化学セグメント -478 金属・資源セグメント -312 リテール・生活産業セグメント -114		
売上総利益	1,594	1,097	497	1,818	-224	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント -138 化学セグメント -32 リテール・生活産業セグメント -27	2,300	69%
販売費及び一般管理費								
人件費	-732	-484	-248	-720	-12	IFRS新基準(リース)適用による影響		
物件費	-441	-290	-151	-507	66			
減価償却費及び償却費	-123	-80	-43	-50	-73			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-3	-2	-1	-4	1			
(販管費計)	(-1,299)	(-856)	(-443)	(-1,281)	(-18)			
その他の収益・費用								
固定資産売却損	27	4	23	10	17	自動車関連会社の売却		
固定資産減損損失	-5	-5	0	-5	0			
関係会社整理益	9	8	1	80	-71			
関係会社整理損	-2	-2	0	-28	26			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	(-16)	(-4)	(-12)	(-15)	(-1)			
金融収益・費用								
受取利息	51	37	14	51	0			
支払利息	(-112)	(-77)	(-35)	(-118)	6			
(金利収支)	(-61)	(-40)	(-21)	(-67)	(6)			
受取配当金	36	20	16	41	-5			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	(-25)	(-21)	(-4)	(-25)	(0)			
持分法による投資損益	185	132	53	188	-3		260	
税引前利益	468	353	115	742	-274		820	57%
法人所得税費用	(-60)	(-37)	(-23)	(-166)	106		(-120)	
当期純利益	408	316	92	576	-168		700	58%
当期純利益の帰属；								
当社株主	375	295	80	537	-162		660	57%
非支配持分	33	21	12	39	-6		40	
基礎的収益力（※1）	458	355	103	703	-245		760	

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

（単位：億円）

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	408	316	92	576	-168
その他の包括利益	(-198)	(-369)	171	(-231)	33
当期包括利益合計	210	(-53)	263	345	(-135)
当期包括利益の帰属；					
当社株主	175	(-66)	241	313	(-138)
非支配持分	35	13	22	32	3

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当第3四半期	前年同期	増減	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	a-b	
営業活動によるCF	545	169	376	営業収入及び運転資金の減少などによる収入
投資活動によるCF	(-352)	(-325)	(-27)	ミャンマー通信インフラ事業、豪州原料炭炭鉱権益などによる支出
(フリーCF合計)	(193)	(-156)	(349)	
財務活動によるCF	(-306)	(-49)	(-257)	配当金支払、自己株式の取得及び借入金の返済などによる支出
基礎的営業CF（※2）	589	631	(-42)	
基礎的CF（※3）	(-15)	422	(-437)	

要約連結財政状態計算書

（単位：億円）

	19/12末	19/3末	増減	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	d-e	
流動資産	12,535	12,677	-142	
現金及び現金同等物	2,740	2,857	-117	
定期預金	114	29	85	
営業債権及びその他の債権	6,744	6,907	(-163)	化学の減少
棚卸資産	2,209	2,206	3	
その他	728	678	50	
非流動資産	10,985	10,294	691	
有形固定資産	1,906	1,929	(-23)	
リース資産（使用権資産）	782	-	782	IFRS新基準(リース)適用による増加
のれん	659	662	(-3)	
無形資産	521	491	30	
投資不動産	186	209	(-23)	
持分法投資及びその他の投資	5,923	5,973	(-50)	
その他	1,008	1,030	(-22)	
資産合計	23,520	22,971	549	
流動負債	8,178	8,072	106	
営業債務及びその他の債務	5,620	5,824	(-204)	化学の減少
リース負債	156	-	156	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	1,701	1,497	204	
その他	701	751	(-50)	
非流動負債	8,815	8,284	531	
リース負債	679	-	679	IFRS新基準(リース)適用による増加
社債及び借入金	7,130	7,236	(-106)	
退職給付に係る負債	222	221	1	
その他	784	827	(-43)	
負債合計	16,993	16,356	637	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,467	1,466	1	
自己株式	(-39)	(-9)	(-30)	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	876	1,076	(-200)	為替、株価の影響
利益剰余金	2,171	2,046	125	当期純利益(+375)、配当支払(-225)
(当社株主に帰属する持分)	(6,078)	(6,182)	(-104)	
非支配持分	449	433	16	
資本合計	6,527	6,615	(-88)	
負債及び資本合計	23,520	22,971	549	
GROSS有利子負債（※4）	8,831	8,733	+98	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債（※4）	5,977	5,847	+130	
NET負債倍率（※5）	0.98倍	0.95倍	+0.03倍	(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※5）	25.8%	26.9%	-1.1%	
流動比率	153.3%	157.1%	-3.8%	
長期調達比率	80.7%	82.9%	-2.2%	

2020年3月期 第3四半期（2019年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年2月5日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/12期 実績	18/12期 実績	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	進捗率 (対見直し)
収益	13,186	14,106	▲ 920	-	-
売上総利益	1,594	1,818	▲ 224	2,300	69%
販管費	▲ 1,299	▲ 1,281	▲ 18	▲ 1,750	
その他の収益・費用	13	42	▲ 29	60	
金融収益・費用	▲ 25	▲ 25	0	▲ 50	
持分法による投資損益	185	188	▲ 3	260	
税引前利益	468	742	▲ 274	820	57%
当期純利益 (内訳)	408	576	▲ 168	700	58%
当社株主帰属 非支配持分	375 33	537 39	▲ 162 ▲ 6	660 40	57%
基礎的収益力(※1)	458	703	▲ 245	760	
包括利益(当社株主帰属)	175	313	▲ 138		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	19/12末	19/3末	増減	20/3末 修正見直し (19/11/1公表)
総資産	23,520	22,971	+ 549	23,500
自己資本(※2)	6,078	6,182	▲ 104	6,200
自己資本比率	25.8%	26.9%	▲ 1.1%	26.4%
ネット有利子負債(※3)	5,977	5,847	+ 130	6,400
ネットDER(倍)	0.98	0.95	+ 0.03	1.0
リスクアセット	3,700	3,600	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	19/12期	18/12期	増減	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)
自動車	308	319	▲ 11	430	510
航空産業・ 交通PJ	108	109	▲ 1	180	180
機械・医療 インフラ	101	94	+7	160	160
エネルギー・ 社会インフラ	144	131	+13	200	200
金属・資源	160	298	▲ 138	220	280
化学	320	352	▲ 32	440	480
食料・アグリ ビジネス	113	136	▲ 23	150	150
リテール・ 生活産業	268	295	▲ 27	400	420
産業基盤・ 都市開発	41	45	▲ 4	70	70
その他	31	39	▲ 8	50	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	19/12期	18/12期	増減	前年同期比増減要因	20/3期 修正見直し (20/2/5公表)	20/3期 修正見直し (19/11/1公表)	足元の状況	(ご参考) 19/3期 実績
自動車	13	50	▲ 37	前年同期における自動車関連会社の売却及び海外自動車関連会社の販売減少等により減益	20	55	主にアジア地域での自動車販売における全需低迷や販促活動による利益率低下等を踏まえ、見直しを下方修正	64
航空産業・ 交通PJ	11	29	▲ 18	前年同期における航空機機体売却の反動等により減益	50	50	航空関連や鉄道案件からの収益貢献等を見込む	40
機械・医療 インフラ	26	16	+10	医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益	45	45	医療インフラ関連、産業機械取引、国内外関係会社からの収益積み上げを見込む	28
エネルギー・ 社会インフラ	38	32	+6	国内外発電事業の運転開始や石油権益売却等により増益	80	80	国内外発電事業、関係会社からの収益積み上げを見込む	58
金属・資源	120	236	▲ 116	海外石炭事業の販売価格下落等により減益	215	235	操業コストの見直しを実行するも、新規事業立ち上げ遅れや軟調な鉄鋼需要を踏まえ、見直しを下方修正	305
化学	61	70	▲ 9	アジア地域における合成樹脂事業での取扱数量減少やメタノール価格の下落等により減益	95	110	3Qまでのアジア地域での合成樹脂需要減退およびメタノール価格を踏まえ下方修正	90
食料・アグリ ビジネス	14	27	▲ 13	国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順及び需要低迷に伴う販売数量減少により減益	20	20	概ね見直し通り	23
リテール・ 生活産業	47	48	▲ 1	前年同期並み	75	75	概ね見直し通り	57
産業基盤・ 都市開発	2	▲ 2	+4	海外工業団地の引き渡し増加等により増益	10	10	概ね見直し通り	11
その他	43	31	+12		50	40		28

連結 合計	1,594	1,818	▲ 224	2,300	2,500	375	537	▲ 162	660	720	704
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2018年度市況実績 (4~12月平均)	2019年度期初市況前提 (年平均)	2019年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月30日時点)
原油(Brent)	US\$73.1/bbl	US\$60.0/bbl	US\$64.3/bbl	US\$58.3/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$109.1/t	US\$80.0/t	US\$71.7/t	US\$67.0/t
石炭(原料炭)(*1)	US\$199.5/t	US\$180.0/t(上期) US\$170.0/t(下期)	US\$167.4/t	US\$151.6/t
為替(*2)	¥111.3/US\$	¥110.0/US\$	¥108.9/US\$	¥109.0/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間 5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間 2.5億円程度、自己資本で 20億円程度の影響